



## 2021年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2021年4月30日

上場会社名 セブン工業株式会社 上場取引所 東 名  
 コード番号 7896 URL <http://www.seven-gr.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 木下 浩一  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理本部長 (氏名) 河合 剛 TEL 0574-28-7800  
 定時株主総会開催予定日 2021年6月24日 配当支払開始予定日 2021年6月25日  
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月24日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2021年3月期の業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	12,686	△13.4	156	△60.7	219	△42.5	275	11.4
2020年3月期	14,642	0.1	398	5.3	382	5.2	247	5.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	61.73	—	4.2	2.1	1.2
2020年3月期	55.42	—	3.9	3.4	2.7

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 ー百万円 2020年3月期 ー百万円

(注) 当社は、2020年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算出しております。

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	10,153	6,650	65.5	1,489.54
2020年3月期	10,829	6,463	59.7	1,447.28

(参考) 自己資本 2021年3月期 6,650百万円 2020年3月期 6,463百万円

(注) 当社は、2020年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算出しております。

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	623	△104	△544	792
2020年3月期	1,263	△171	△1,059	817

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	25.00	—	40.00	65.00	96	39.1	1.5
2021年3月期	—	20.00	—	7.00	—	61	22.1	0.9
2022年3月期(予想)	—	7.00	—	7.00	14.00		35.7	

(注) 当社は、2020年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。2021年3月期の1株当たり期末配当金については、当該株式分割の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。株式分割後の基準で換算した2021年3月期の1株当たり年間配当額は13円67銭となります。

### 3. 2022年3月期の業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,600	4.7	70	82.0	65	18.0	65	8.2	14.56
通期	13,400	5.6	225	43.4	220	0.0	175	△36.5	39.20

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期	4,673,250株	2020年3月期	4,673,250株
② 期末自己株式数	2021年3月期	208,431株	2020年3月期	207,456株
③ 期中平均株式数	2021年3月期	4,465,277株	2020年3月期	4,466,382株

(注) 当社は、2020年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算出しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料はT D n e t で同日開示しています。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 貸借対照表 .....	5
(2) 損益計算書 .....	7
(3) 株主資本等変動計算書 .....	9
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(持分法損益等) .....	12
(セグメント情報) .....	12
(1株当たり情報) .....	14
(重要な後発事象) .....	14
4. その他 .....	14
子会社の清算終了 .....	14

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における我が国経済は、世界的な新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、経済活動のみならず、国内外とも極めて異例な情勢下で推移いたしました。景気の先行きは、ワクチン接種など各種感染政策や海外経済の改善により、徐々に持ち直していくことが期待されるものの、感染再拡大による国内外経済の下振れリスクが存在し、依然として不透明な状況が続いております。

当住宅関連業界におきましても、新型コロナウイルス感染拡大の影響による経済活動の停滞並びに消費マインドの低下等により新設住宅着工戸数は前年同月比を下回る状況が続き、市況は悪化を辿ってきました。

こうした環境変化に対応するための体制構築を図り、経営課題である非住宅分野への事業領域の拡大や当社独自の強みを発揮できる施工性、デザイン性、機能性を追求した付加価値商品の開発・拡充及び既存商品のリニューアルによる商品力の強化を図ってまいりました。またコロナ渦のなか、従業員の安全、健康を最優先とし、各種の感染防止対策を講じるとともにITを活用した働き方改革の推進に努めてきました。

内装建材事業においては、省施工商品の拡充やデザイン、機能性をキーワードとしたオリジナルの階段製品（ツービーム、S+S t o c k、先行階段等）の展開や非住宅分野、又は新たな商流ルートへの販路拡大、カウンターを中心に顧客ニーズに即したきめ細やかな特注対応の強化を図るなど受注獲得に努めました。しかし、このような情勢下、事業活動に制限があったことに加え、市況の悪化を背景に特に階段や和風造作材の受注低迷が続いたこともあり、余儀なく定期的に休業を実施するなど厳しい事業運営となりました。

木構造建材事業においては、プレカット・パネル・建装事業が一体となった体制構築を強固に推し進めているなか、非住宅分野への積極的な取り組みや大型施設建築等建装事業の展開が奏功し、主力のプレカット事業が堅調に推移いたしました。また、地場ビルダー等新規取引先の開拓や3つの事業の一体化によるシナジーを追求する施策を講じて収益力の向上に努めてきた結果、売上高は前期比で減収となったものの、大幅に収益性が改善し堅調な事業運営となりました。

期初において、当事業年度は極めて不透明な経営環境で推移することが避けられないと判断し、足元を固め着実性のある施策を主体とする事業運営を念頭に行ってまいりました。両事業部門とも前述した経営課題に取り組むとともに受注状況に応じた柔軟な生産体制のもと、徹底した経費削減やR P Aの推進等業務の合理化を図り、収益の確保に努めた結果、予想数値は達成した一方、内装建材事業の低迷の影響が大きく、前期比では売上高は減収、営業利益、経常利益は減益の結果となりました。

これらの結果、当事業年度の売上高は、126億86百万円と前事業年度と比較し、19億56百万円（△13.4%）の減収となりました。利益面では前述のとおり収益性改善の施策を図ってきたものの、減収の影響が大きく、営業利益は1億56百万円と前事業年度と比較し2億41百万円（△60.7%）の減益、経常利益は2億19百万円と前事業年度と比較し1億62百万円（△42.5%）の減益となりました。また、当期純利益は繰延税金資産の積み増し等により、2億75百万円と前事業年度と比較し28百万円（11.4%）の増益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。また、セグメント間取引については、相殺消去しております。

#### (内装建材事業)

売上高は、75億95百万円と前事業年度と比較し、12億91百万円（△14.5%）の減収となりました。営業損失は、19百万円（前事業年度は営業利益2億50百万円）となりました。

#### (木構造建材事業)

売上高は、50億75百万円と前事業年度と比較し、6億62百万円（△11.5%）の減収となりました。営業利益は、1億68百万円と前事業年度と比較し31百万円（22.7%）の増益となりました。

#### (その他)

売上高は、15百万円と前事業年度と比較し、1百万円（△11.5%）の減収となりました。営業利益は、7百万円と前事業年度と比較し、3百万円（△33.4%）の減益となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

当事業年度末における総資産につきましては、101億53百万円となり、前事業年度末と比べ6億75百万円（△6.2%）の減少となりました。これは主に売上債権の減少及び有形固定資産の減価償却等によるものであります。

負債につきましては、35億3百万円となり、前事業年度末と比べ8億62百万円（△19.8%）の減少となりました。これは主に長期借入金及び仕入債務の減少によるものであります。

純資産につきましては、66億50百万円となり、前事業年度末と比べ1億87百万円（2.9%）の増加となりました。これは主に配当金の支払があったものの、当期純利益の計上によるものであります。

この結果、総資産の減少及び純資産の増加により、自己資本比率は前事業年度末と比べ5.8ポイント増加の65.5%となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ、24百万円減少し、7億92百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は6億23百万円（前事業年度比6億39百万円の収入減少）となりました。これは主に仕入債務の減少2億70百万円及び法人税等の支払額55百万円等があったものの、税引前当期純利益2億22百万円、減価償却費2億48百万円及び売上債権の減少4億61百万円等によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1億4百万円（前事業年度比67百万円の支出減少）となりました。これは主に保険積立金の解約による収入39百万円があったものの、有形固定資産の取得による支出1億23百万円及び無形固定資産の取得による支出15百万円等によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は5億44百万円（前事業年度比5億14百万円の支出減少）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出4億34百万円及び配当金の支払額89百万円等によるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
自己資本比率 (%)	52.5	53.1	52.9	59.7	65.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	21.4	21.5	16.8	15.5	20.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	6.7	7.7	12.0	1.2	1.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	16.6	17.8	14.8	120.1	85.8

## (注) 1. 自己資本比率

: 自己資本 / 総資産

## 時価ベースの自己資本比率

: 株式時価総額 / 総資産

## キャッシュ・フロー対有利子負債比率

: 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

## インタレスト・カバレッジ・レシオ

: 営業キャッシュ・フロー / 利払い

2. 株式時価総額は、東京証券取引所における期末日（期末日が休日の場合は市場の最終営業日）の終値に、期末発行済株式数から自己株式数を控除したものを乗じて算出しております。

3. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローの合計及び利息の支払額をそれぞれ採用しており、また、有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としております。

4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を2019年3月期の期首から適用しており、2018年3月期以前の指標については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

## (4) 今後の見通し

今後の経済の見通しについては、新型コロナウイルス感染拡大の脅威は依然として続いており、海外の政治経済の不確実性や将来不安も背景に景気回復の足取りは弱く、不透明な情勢下で推移すると予想されます。我々が属する住宅業界においても市況の低迷に加え、世界的な木材資源の需給バランスの不均衡を背景とした資材価格の高騰及び供給体制の混乱、更に原油価格を始めとしたエネルギーコストの上昇が憂慮され、厳しい経営環境が予測されます。

少子高齢化による中長期的な住宅着工戸数の減少を背景とし、感染症拡大の影響によって「需要の崖」の前倒しが顕著になっていくなか、真の独自性が求められる新たな局面に備え、「セブンブランド」の構築を進めます。また今年、60周年を迎えることから設立時の精神に立ち返り、社是の理念の一つである「全員がプロになろう」を改めて従業員一人ひとりが認識することで仕事・製品に付加価値を追求し、収益力とブランド力の向上に取り組んでまいります。

内装建材事業においては、マーケティング分析による販売戦略に基づくチャネルの多角化や木構造建材事業との更なる連携を通じ、非住宅分野の増販を含めた営業強化を図ってまいります。抗ウイルス対応商品の早期開発など独自性を追求した自社製品の展開によるブランド構築と、このような時勢に対応するITの仕組みを推進し、顧客向けのWEB受注システムの拡充を図るなどDXの活用を通じた業務効率の向上を強固に推進してまいります。当社の強みである木材加工技術、塗装技術を更に高め、顧客のあらゆる要望にお応えする特注対応力の強化を図るとともに生産性向上に傾注いたします。

木構造建材事業においては、非住宅分野における営業の多角化を進め、更なる需要開拓・深耕を図るとともに地場ビルダーに対する販売強化策を講じ、収益体質の向上を企図したポートフォリオを構築してまいります。今後、資材価格の高騰が懸念されるなか、引き続きプレカット・パネル・建装事業の一体化のシナジーを更に発揮することで、コスト競争力を高めることに加え、市場から信頼される品質の提供、サッシ付中型パネルの展開など差別化戦略を推進し、「セブンブランド」の確立に資する施策を講じてまいります。

通期の業績予想といたしましては、売上高134億円、営業利益2億25百万円、経常利益2億20百万円、当期純利益1億75百万円を見込んでおります。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後さまざまな要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

## 3. 財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	817	792
受取手形	503	474
電子記録債権	1,410	548
売掛金	2,318	2,747
商品及び製品	271	230
仕掛品	309	366
原材料及び貯蔵品	610	571
未収入金	62	51
その他	37	33
貸倒引当金	△5	△4
流動資産合計	6,335	5,813
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	776	750
構築物（純額）	56	50
機械及び装置（純額）	366	298
車両運搬具（純額）	8	4
工具、器具及び備品（純額）	15	14
土地	2,772	2,770
リース資産（純額）	33	40
建設仮勘定	34	23
山林	11	11
有形固定資産合計	4,075	3,964
無形固定資産		
ソフトウェア	96	79
その他	9	9
無形固定資産合計	105	89
投資その他の資産		
投資有価証券	4	6
関係会社株式	47	47
出資金	0	0
破産更生債権等	0	0
長期前払費用	3	3
前払年金費用	165	103
繰延税金資産	—	64
差入保証金	20	19
会員権	0	0
保険積立金	71	40
投資その他の資産合計	313	286
固定資産合計	4,494	4,340
資産合計	10,829	10,153

(単位：百万円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	393	331
電子記録債務	810	662
買掛金	900	839
1年内返済予定の長期借入金	434	345
リース債務	16	15
未払金	183	176
未払費用	111	105
未払法人税等	50	34
前受金	0	4
預り金	40	41
賞与引当金	145	145
設備関係支払手形	12	3
設備関係未払金	43	12
その他	101	48
流動負債合計	3,245	2,766
固定負債		
長期借入金	996	651
リース債務	20	28
繰延税金負債	31	—
役員退職慰労引当金	64	46
資産除去債務	3	3
その他	4	5
固定負債合計	1,120	736
負債合計	4,366	3,503
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,473	2,473
資本剰余金		
資本準備金	2,675	2,675
資本剰余金合計	2,675	2,675
利益剰余金		
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	3	2
繰越利益剰余金	1,556	1,742
利益剰余金合計	1,559	1,745
自己株式	△243	△244
株主資本合計	6,464	6,650
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1	0
評価・換算差額等合計	△1	0
純資産合計	6,463	6,650
負債純資産合計	10,829	10,153

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高		
製品売上高	14,470	12,494
商品売上高	149	172
その他の売上高	21	19
売上高合計	14,642	12,686
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	276	271
当期製品製造原価	12,038	10,398
合計	12,315	10,669
製品期末たな卸高	271	230
製品売上原価	12,044	10,439
商品売上原価		
商品期首たな卸高	—	—
当期商品仕入高	124	143
合計	124	143
商品期末たな卸高	—	—
商品売上原価	124	143
その他の原価	4	5
売上原価合計	12,173	10,588
売上総利益	2,468	2,097
販売費及び一般管理費		
販売運賃	940	823
広告宣伝費	12	13
販売促進費	10	12
役員報酬	86	80
給料及び手当	387	415
賞与	35	27
賞与引当金繰入額	33	35
退職給付費用	20	26
役員退職慰労引当金繰入額	8	8
法定福利費	81	84
旅費及び交通費	29	18
租税公課	52	50
減価償却費	10	9
賃借料	33	35
研究開発費	122	98
支払手数料	71	69
その他	133	130
販売費及び一般管理費合計	2,069	1,940
営業利益	398	156

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	0	2
受取手数料	2	2
雇用調整助成金	—	71
その他の雇用関連収入	0	0
スクラップ売却益	0	0
資材売却益	1	1
保険差益	0	0
その他	1	3
営業外収益合計	6	82
営業外費用		
支払利息	10	7
売上割引	10	10
その他	1	1
営業外費用合計	23	19
経常利益	382	219
特別利益		
固定資産売却益	10	0
受取損害賠償金	3	—
保険解約返戻金	—	3
補助金収入	1	1
その他	—	0
特別利益合計	14	5
特別損失		
固定資産廃棄売却損	10	0
減損損失	7	2
その他	—	0
特別損失合計	18	3
税引前当期純利益	379	222
法人税、住民税及び事業税	49	42
法人税等調整額	82	△95
法人税等合計	131	△53
当期純利益	247	275

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				圧縮記帳積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	2,473	2,675	2,675	3	1,375	1,378
当期変動額						
剰余金の配当					△66	△66
圧縮記帳積立金の取崩				△0	0	—
当期純利益					247	247
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	△0	180	180
当期末残高	2,473	2,675	2,675	3	1,556	1,559

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△243	6,284	0	0	6,285
当期変動額					
剰余金の配当		△66			△66
圧縮記帳積立金の取崩		—			—
当期純利益		247			247
自己株式の取得	△0	△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△1	△1	△1
当期変動額合計	△0	180	△1	△1	178
当期末残高	△243	6,464	△1	△1	6,463

当事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				圧縮記帳積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	2,473	2,675	2,675	3	1,556	1,559
当期変動額						
剰余金の配当					△89	△89
圧縮記帳積立金の取崩				△0	0	－
当期純利益					275	275
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	－	－	－	△0	186	186
当期末残高	2,473	2,675	2,675	2	1,742	1,745

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△243	6,464	△1	△1	6,463
当期変動額					
剰余金の配当		△89			△89
圧縮記帳積立金の取崩		－			－
当期純利益		275			275
自己株式の取得	△0	△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			1	1	1
当期変動額合計	△0	185	1	1	187
当期末残高	△244	6,650	0	0	6,650

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	379	222
減価償却費	287	248
減損損失	7	2
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	△0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	15	—
前払年金費用の増減額 (△は増加)	40	62
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	8	△17
受取利息及び受取配当金	△0	△2
支払利息	10	7
固定資産除売却損益 (△は益)	0	0
保険解約返戻金	—	△3
売上債権の増減額 (△は増加)	620	461
たな卸資産の増減額 (△は増加)	100	21
仕入債務の増減額 (△は減少)	△231	△270
その他	92	△48
小計	1,330	684
利息及び配当金の受取額	0	2
利息の支払額	△10	△7
法人税等の支払額	△56	△55
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,263	623
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△212	△123
有形固定資産の売却による収入	87	0
無形固定資産の取得による支出	△31	△15
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
保険積立金の解約による収入	—	39
その他	△14	△3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△171	△104
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△750	—
長期借入れによる収入	300	—
長期借入金の返済による支出	△523	△434
自己株式の取得による支出	△0	△0
リース債務の返済による支出	△18	△19
配当金の支払額	△66	△89
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,059	△544
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	32	△24
現金及び現金同等物の期首残高	784	817
現金及び現金同等物の期末残高	817	792

(5) 財務諸表に関する注記事項  
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

当社が有している関連会社は、利益基準及び利益剰余金基準からみて重要性が乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

当社が有している関連会社は、利益基準及び利益剰余金基準からみて重要性が乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、各事業部門において集成材等を使用した住宅部材を品目別に生産販売しております。

当社は、集成材等を使用した住宅部材の生産販売を行う「内装建材事業」、「木構造建材事業」の2つの事業を報告セグメントとしております。

「内装建材事業」は、内装部材(階段・手摺・カウンター・和風造作材・框・洋風造作材)の生産販売、「木構造建材事業」は、構造部材(プレカット加工材・住宅パネル)の生産販売を行っております。なお、「木構造建材事業」には施設建築及び住宅構造躯体の建て方請負いも含まれております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報  
前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2・3	財務諸表 計上額 (注) 4
	内装 建材事業	木構造 建材事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	8,887	5,737	14,624	17	14,642	—	14,642
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	8	8	—	8	△8	—
計	8,887	5,745	14,633	17	14,651	△8	14,642
セグメント利益	250	137	388	10	398	—	398
セグメント資産	3,204	1,996	5,200	78	5,278	5,550	10,829
その他の項目							
減価償却費	150	127	277	2	280	6	287
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	100	104	205	—	205	12	218

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その内容は、賃貸事業であります。
2. 売上高の調整額は、セグメント間の取引消去であります。
3. セグメント資産及びその他の項目の調整額は本社管理部門及び全社共用資産等であります。
4. セグメント利益の合計額は、損益計算書の営業利益と一致しております。

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2・3	財務諸表 計上額 (注) 4
	内装 建材事業	木構造 建材事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	7,595	5,075	12,670	15	12,686	—	12,686
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	8	9	—	9	△9	—
計	7,596	5,083	12,680	15	12,695	△9	12,686
セグメント利益又は損失(△)	△19	168	149	7	156	—	156
セグメント資産	3,092	1,948	5,040	86	5,127	5,026	10,153
その他の項目							
減価償却費	135	102	238	2	241	6	248
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	103	17	121	—	121	4	126

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その内容は、賃貸事業であります。
2. 売上高の調整額は、セグメント間の取引消去であります。
3. セグメント資産及びその他の項目の調整額は本社管理部門及び全社共用資産等であります。
4. セグメント利益の合計額は、損益計算書の営業利益と一致しております。

## (1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	1,447円28銭	1,489円54銭
1株当たり当期純利益金額	55円42銭	61円73銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1. 当社は、2020年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算出しております。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益金額(百万円)	247	275
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	247	275
期中平均株式数(千株)	4,466	4,465

(注) 当社は、2020年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して期中平均株式数を算出しております。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 4. その他

## 子会社の清算終了

当社は、2020年10月30日の臨時取締役会において解散及び清算を決議した当社子会社であるSEVEN GUAM CO., LTD. について、2022年3月期第1四半期会計期間において清算終了となる予定であります。

これにより2022年3月期第1四半期会計期間において、子会社清算益約50百万円を計上する予定であります。